

◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

＜2月＞ 業界の景況(前月比DI値)

原材料、エネルギー高騰や賃上げ等に伴う経費の増加、深刻な人手不足により、総じて厳しい状況が続く中、後継者不在や設備老朽化への不安も根強く、経営基盤の安定化が急務である。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月
製造業	食料品製造業	 0	 0	 △17	 △20
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △33	 △67	 △33	 △33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △33	 △33	 △33	 △33
非製造業	卸売業	 40	 40	 △20	 △20
	小売業	 △33	 △17	 △33	 △17
	商店街	 △67	 △33	 △67	 △100
	サービス業	 △17	 △17	 △17	 △17
	建設業	 △40	 △40	 △50	 △40
	運輸業	 △33	 0	 △33	 △33
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>味噌出荷量は前年同月比 101.4%となり、前年ほどの伸びは見られないものの、プラスでのスタートとなった。</p> <p>醤油出荷量も前年同月比 110.3%と好調な滑り出した。</p> <p>例年、1月～3月は年末の反動で数字が下がる傾向にあるが、この流れを維持し復調に繋げたい。</p>
水産練製品業界	<p>製造コスト回収が追いつかないなか、金利上昇や人手不足が重なり厳しい経営状況が続く。</p>
酒造業界	<p>報告があった9社のうち前月出荷数量を上回ったのは4社に止まったほか、9社合計の出荷数量は前月比 86.5%と大幅に減少した。前年比、増加3社、減少6社、合計で88.2%と厳しい結果となった。</p> <p>昨年から続く原料米価格高騰の影響に伴って本年2月に価格引上げに踏み切った組合員がいるなど、値上げに伴う買い控えによる影響で、出荷数量が減少したものと推測される。</p>
製麺業界	<p>廉価な麺の需要が高まっている。スーパー業界全般では、そば粉高配合の蕎麦需要が増加傾向にある。</p>
木材業界	<p>1月の新設住宅着工戸数は868戸と前月に続き1千戸を下回り、住宅建築の現状は低調である。着工戸数を牽引してきた「貸家」も、令和7年の総数は前年の約7割にとどまり、今年1月の着工戸数も昨年の最大値であった10月の半数以下と低迷している。今後、原油高や物価高が続けば、更に厳しい状況に陥ることが危惧される。</p> <p>原木価格に大きな変動は見られず、同単価で推移している。</p>
印刷業界	<p>1月の印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比 3.1%減と、15か月連続で減少した。新聞用紙は56か月連続の減少である。</p> <p>人手不足感は依然として続いており、生産現場は高齢化が進み、大企業、他業種との賃金格差が採用難に影響している。後継者不足も深刻で、それを理由に事業見通しが立たなくなり、今年度も組合脱退を申し出た組合員がいる。</p> <p>また、高額な印刷機械の設備投資も進まず、設備停止となれば外注に頼らざるを得なくなる。経営戦略や企業体力の違いから事業者間で業績格差が顕著になりつつある。</p>
生コンクリート業界	<p>2月の生コン出荷量は約 60.8 千m^3と、前月から約 6.6%増加し、前年同月比も 1.8%増加した。</p> <p>地域的に見ると、前年同月比で大崎地区 68.6%、県南地区 83.3%、気仙沼地区で 93.8%、仙台地区が 95.4%と減少、一方、石巻地区 181.8%、県北地区 154.3%と増加した。</p> <p>売上高や収益状況等は地区ごとにばらつきが見られるが、総じて景況は悪化している。</p>
コンクリート製品業界	<p>2月の出荷量は、前月比で 16%増加し、前年同月比も 17%増加した。しかし、昨年4月から2月の累計出荷量は、前年比で 17%減少した。年度末に向け、生産量、在庫量の管理が重要となる。</p>
砕石業界	<p>砕石市場は、新規大型需要の発生もなく、平常時の 30～50%の出荷量に甘んじる状況が続いている。</p>
機械金属業界A	<p>業種にもよるが、景況感は多くの企業で停滞又は悪化傾向が続いて</p>

	<p>いる。中小企業の多くは、人手不足、資金調達の難しさ、事業継承などさまざまな課題に直面している。</p> <p>後継者不在により廃業を選択せざるを得ない組合員もおり、今後も増加が懸念される。企業の持続可能性を高め、地域や国全体の経済基盤を安定させるため、課題対応が不可欠である。</p>
機械金属業界B	<p>先月同様、売上は横ばい。受注及び売上は前年比で減少している。中小企業は賃金引き上げ等により更に経営が圧迫され、業績低迷等厳しい状況が予想される。</p>
各種卸売業界	<p><衣料品製造・卸> 業界内の経営破綻が続いている。</p> <p><その他製品> イラン情勢の悪化を受け、更なる物価上昇など日本経済への影響が懸念される。</p>
再生資源業界	<p>2月の鉄スクラップは、月半ばまでは様子見の姿勢がみられたものの、輸出価格の上昇に、国内購入価格の引き上げが進んだ。</p> <p>1月の電炉鋼生産は166万トンとなり、前月比0.7%増、前年同月比1.3%増と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。3月も需給のタイト感が続いており、各地で強気の展開が予想される。</p> <p>古紙の変化はない。</p>
ゴム製品卸業界	<p>1月は5日から仕事始めとなった。新年の挨拶や新年会などがあり、例年数字が良くない月だが、今年は本格的な稼働が3週間足らずとなった上、選挙も影響した。</p> <p>冬場の1次産業は閑散としており、2次産業も温暖化の影響で水産加工業者が厳しい状況である。ゴム業界は一般工業、重工業、半導体、自動車等あらゆる分野での需要があり、安定を保ってきたが、最近では全体的な落ち込みにより低迷している。</p> <p>選挙後の景況回復が見込めるのか疑問が残る。</p>
鮮魚卸売業界	<p>北東北の豪雪の影響でツアーのキャンセルが相次いだ。一方で、個人旅行客は昨年より10%ほど増えた。</p> <p>東日本大震災から15年の節目を迎え、2月は複数のテレビ取材があった。</p> <p>築60年を経過した建物の老朽化が深刻で、建て直す方向で検討しているものの、建築費の高騰で自立的な再建が困難な状況である。</p>
鮮魚小売業界	<p>今年は例年になく魚の入荷が少なく商売にならなかった。円安等の影響で輸入魚の価格がますます高騰し、取扱いが困難である。</p> <p>また、アラスカの手筋子メーカーが撤退し、筋子が食べられなくなる日がくるかもしれない。</p>
青果小売業界	<p>年末年始需要の反動で全体として落ち着いた相場推移。</p> <p>冬野菜の入荷が比較的安定し、前年をやや下回る水準で推移した。一方、じゃがいもや玉ねぎなど貯蔵野菜は在庫減少により強含みとなった。果実は、柑橘類を中心に入荷が安定し、いちごも需要期を迎え堅調に推移した。</p> <p>消費面では、物価上昇の影響に節約志向が続き、特売商品や小容量商品の動きが目立つなど、全体的に慎重な購買傾向が見られた。</p>

	<p>手軽に食べていたカレーライスが野菜（じゃがいも、玉ねぎ、人参）の高騰により高級料理になりつつあり、容易に手が出せなくなっている。</p>
食肉小売業界	<p>令和7年度の食肉の動きは、客数減、単価増の構図の下、牛肉から豚、鶏肉、ミンチなどへの需要シフトが顕在化した。令和8年度も需給や相場の動向が見通しづらいなか、少なくとも上期は大きな変化がないとの見通しから、量販店は昨年同様の動きが見込まれる。豚、鶏肉は国産志向が根強く、輸入物は調達面での不安や価格優位性が出しづらいことがネックとなる。牛肉も国産中心の戦略が強く、和牛拡販への思い切った動きが目立つ。</p>
家電小売業界	<p>地域電器店では、「2027年問題」へ向けた早めの買い替え提案が本格化しており、顧客の目を引くポスターやPOP等販促も活発である。</p> <p>また、コロナ禍以降の食品価格高騰で外食控えなどの節約意識や食品ロスへの関心が高まり、「省エネ性」「機能性」に優れた冷蔵庫、特に大容量の商品が注目されている。</p>
石油業界	<p>原油価格は、上がり基調となっている。米国とイスラエルによるイラン攻撃の影響により中東情勢は緊迫化しており、原油価格のさらなる上昇が懸念される。今後もガソリンの小売販売価格は、値上がりが予測される。</p>
花卉小売業界	<p>2月前半は悪天候等の影響から売上が前年よりやや減少し、後半は昨年まで見られなかった卒業関連の注文が多く入り、結果的に前年の月間売上高を上回った。</p> <p>幼稚園や学校単位での注文は年々減っているものの、中高生が卒業式に花束交換をすることが流行っているようで、両親や兄妹、親友へ向け、1件あたり2束～5束、金額で2,000円～5,000円程度の注文が多く入り、初めて花を注文する人でも買いやすいよう、SNSを中心に発信してきた成果が出た。</p>
商店街	<p>(仙台地区商店街A)</p> <p>設備の老朽化、AIの活用による業務改善、若手経営者の育成が課題である。</p> <p>(仙台地区商店街B)</p> <p>2月は2～4人の外国人グループが商店街を歩く姿をよく見かけたが、買い物目的というよりは、観光のようだった。</p> <p>(大崎地区商店街)</p> <p>これまで選挙時の商店街は振るわないと言われてきたが、今回の国政選挙は全く影響がなかった。その後の物価高騰の影響で商店街の業況に大きくブレーキがかかっているようだ。</p>
自動車整備業界	<p>整備業界の基盤となる車検台数に大きな変化は無いが、2月にしては持込検査台数が増えている。これは車検の有効期間更新期間が2か月前まで広がった影響と思われる。</p> <p>後継者難や経営不振による廃業が発生しており、今後はDXも含め、対応出来ず廃業を考える事業者が増加することが危惧される。</p>
廃棄物処理業界	<p>金利上昇により、銀行借入れや設備投資を控えるなど、経営計画の変更を迫られる会員企業が多い。</p>

警備業界	<p>2月に入り公共工事に伴う交通誘導警備員の要請数が増加傾向にある。毎年のことだが年度末に向けて各工事現場も工期を控え急ピッチで工事が進んでいる。現場によって工程変更や、警備員の現状人数に合わせて配置調整しているのが実態である。今後、高齢警備員の引退に備えて若い人材確保が期待されるため、警備料金のアップと警備員の待遇改善が急務である。</p>
湾岸旅客業界	<p>閑散期のなか、今年もJR東日本の平日限定乗り放題企画（2月12日～3月12日）が実施され、温暖な日も多く、売上、旅客数は前月比、前年同月比ともに増加した。</p> <p>燃油価格は、一時期より下がったもののまだ高値推移といったところ。</p> <p>インフルエンザ、コロナ感染症対策は継続している。</p>
シーリング業界	<p>景況は、顧客や地域のばらつきが非常に大きい。北東北3県は、中小サイズの物件が中心となり、大型物件がなく閑散傾向にある。一方、南東北3県は仙台市を中心に受注取引は活発で繁忙期である。材料の出荷量は前月比、前年同月比より持ち直している。</p> <p>建物別では、ハウスメーカーの撤退なども影響し戸建は減少傾向にあるが集合住宅は増加傾向にあり、割合は新築4割、改修6割程で、業務量は地域格差が顕著である。</p> <p>どの工事でも工期は確保できているが、資材高騰や人件費の増加による予算見直しの影響により、工事投入時期が大きくずれ込む物件も見られ、従来のように繁閑を予測しにくい状況にあり、スポット的な閑散状態に陥る可能性もある。材料の出荷量も前月比、前年同月比より持ち直しているが、今後の予測は困難である。</p> <p>各社の経営状況は、労務費、外注費、原材料、物流コスト上昇により決して明るくない。当組合では変わらず、情報発信や準備、実行への知恵を出し合い、連携を密にして対応に努めたい。</p>
建設業業界	<p>県内本社の建設業の直近売上高経常利益率は-0.03%と、全国47都道府県で唯一、平均でマイナスに転じ厳しい経営実態である。物価高や賃上げにより工事金額は上昇傾向にある中で、県内建設投資がほぼ横ばいで実質大幅に利益が減少し、さらに競争激化によって厳しい環境に置かれている。</p> <p>各地の下水道陥没事故にみられるように維持更新時期にある社会インフラに計画的な投資をしなければ安全安心の生活もままならなくなる。</p> <p>責任ある積極財政のもと、老朽化対策を含む国土強靱化に向けた大胆かつ戦略的な危機管理投資と成長投資を進め、雇用と所得を増やす強い経済の実現を掲げた自民党が圧勝し、早急な8年度予算の成立と早期執行、宮城県への傾斜配分が望まれる。</p>
硝子業界	<p>ガラスメーカー3社から値上価格が出てきたが、各社とも過去にないほどの上昇幅になっている。工事価格に転嫁できるか正念場が続き、新年度に向けた明るい兆しも見えてこない現状だ。</p>
タクシー業界	<p>天候は安定していたが、イベント等に伴う人の移動が少なく利用客数も思わしくない状況であった。</p>

	LPG 価格は値上がり傾向が続いている。
軽自動車運送業界	<p>近年、軽運送事業は軽車両であれば比較的容易に免許を取得できるようになり、新規参入のハードルが下がっている。物価高のなか、物量が減少すると、生活の足しにするため隙間時間で働く事業者も増加し、値下げしてでも仕事を獲得する案件が見られる。</p> <p>実質、宮城県の最低賃金に届く収入となりそこから燃料代、保険料、車両の維持費といった経費を差し引くと、事業としては厳しい状況に置かれているのが実情だ。</p>
倉庫業界	<p>前年同月比は、入出庫量、在庫量、売上高（収入）が減少した。</p> <p>品目別では、入出庫量ともに増加したのは雑品である。他の品目は、入出庫量、在庫量ともに横ばいか減少傾向にある。</p> <p>物価上昇に伴い例年と異なり在庫の動きが鈍い。低温倉庫の代替貨物の入庫が急務である。</p> <p>特に本年度は、備蓄米 60 万 t に加え、7 年度産米 20 万 t が放出され、計 80 万 t が例年より減少した。大規模災害が発生しても備蓄が十分でない状況であり、8 年度以降の対策が急務である。</p> <p>今回、昨年 of 備蓄米緊急放出に伴い、低温保管業者に対する保管料補助が決定した。年度末までの保管料相当額の補助は一定の効果が見込まれる。しかし、来年度以降の備蓄米政策については不透明であり、不安が募る。</p> <p>スーパーなどの精米販売価格が下がっている。販売量も低下しているようで、今後は米の在庫過多となってしまうのか。</p>